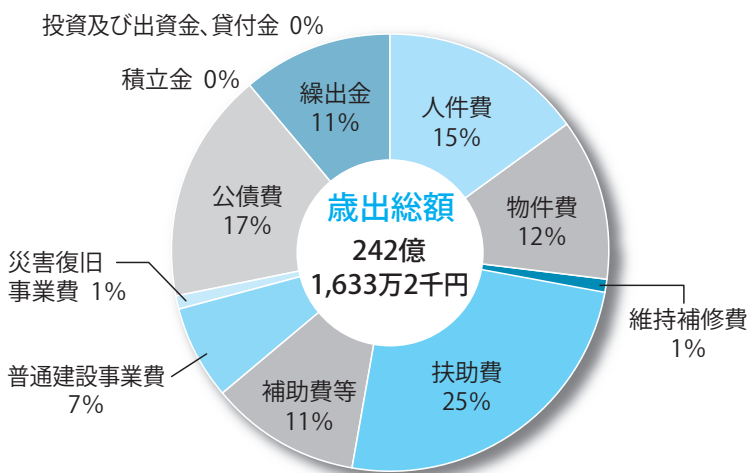
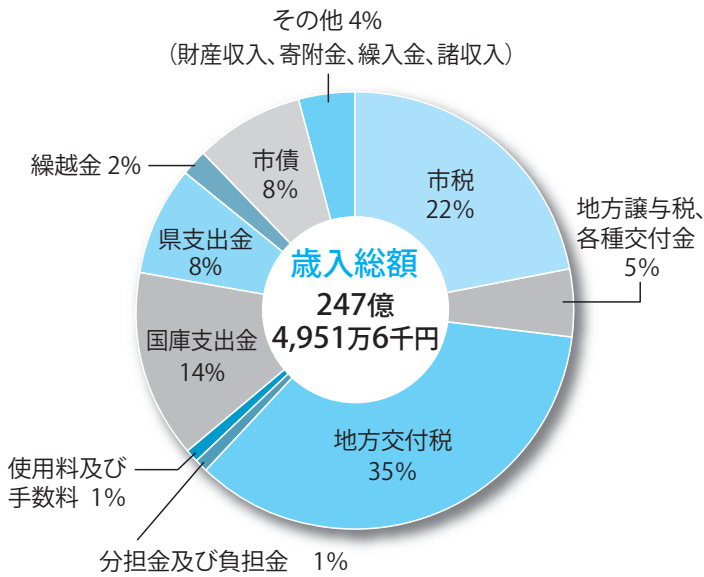


～平成29年度決算の状況～

一般会計



平成29年度一般会計決算額は、歳入総額247億4,951万6千円、歳出総額242億1,633万2千円、差し引き5億3,318万4千円の黒字となり、繰越事業の財源として翌年度に繰り越す財源(1億1,521万8千円)を控除した実質収支額は、4億1,796万6千円の黒字となりました。



[歳入] (単位：千円)

項目	決算額
市税	5,431,884
地方譲与税、各種交付金	1,252,756
地方交付税	8,668,453
分担金及び負担金	357,640
使用料及び手数料	326,297
国庫支出金	3,425,966
県支出金	2,057,686
財産収入	55,155
寄附金	199,378
繰入金	252,279
繰越金	395,303
諸収入	451,237
市債	1,875,482
合計	24,749,516

[歳出 性質別] (単位：千円)

項目	決算額
人件費	3,682,307
物件費	2,947,695
維持補修費	170,679
扶助費	6,048,658
補助費等	2,583,229
普通建設事業費	1,680,121
災害復旧事業費	200,715
公債費	4,046,868
積立金	88,241
投資及び出資金	47,135
貸付金	55,729
繰出金	2,664,955
合計	24,216,332

[歳出 目的別] (単位：千円)

項目	決算額
議会費	184,289
総務費	2,984,184
民生費	9,014,202
衛生費	1,961,833
労働費	3,472
農林水産業費	894,075
商工費	569,485
土木費	1,651,301
消防費	817,609
教育費	1,888,299
災害復旧費	200,715
公債費	4,046,868
合計	24,216,332

● 市民の皆さん 1 人当たりで見ると… (歳出目的別)

※人口 47,200人(平成30年3月31日現在)で計算

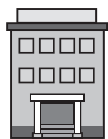
議会費 3,904 円

議会の運営など



総務費 63,224 円

庁舎の管理、徴税、選挙など



民生費 190,979 円

高齢者福祉や障がい者福祉、生活保護、子育て支援など



衛生費 41,564 円

医療対策、病気の予防、ごみ処理など



農林水産業費 18,942 円

農業や林業、漁業の振興など



商工費 12,066 円

商業や工業、観光の振興、企業誘致など



土木費 34,985 円

道路や河川、公園、住宅の整備・管理など



消防費 17,322 円

消火活動、救急救命など



教育費 40,007 円

小中学校、幼稚園、公民館の運営、文化財の保護、生涯学習など



公債費 85,739 円

借金の返済



その他 4,326 円

雇用対策や災害復旧など



◆ 市民 1 人当たりの歳入額 52万4,354円

うち個人市民税(個人) 39,749 円
うち固定資産税 57,498 円

◆ 市民 1 人当たりの歳出額 51万3,058 円



平成29年度決算に係る財政指標は次のとおりです

健全化判断比率

◆ 実質赤字比率 <->

福祉、教育やまちづくり等を行う益田市の一般会計等の収支が、赤字か黒字かを見るための指標です。益田市は赤字でないため、算定比率は表示されません。

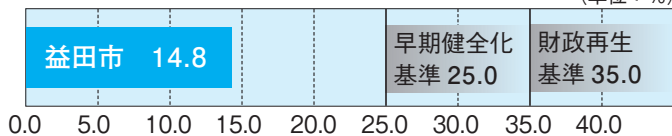
◆ 連結実質赤字比率 <->

一般会計、特別会計の全会計を合算した指標で、赤字か黒字かを判断します。益田市は赤字でないため、算定比率は表示されません。

◆ 実質公債費比率 < 14.8% >

歳出の中で、過去に行なった借入金の返済額およびこれに準ずるものの大きさを見るための指標です。

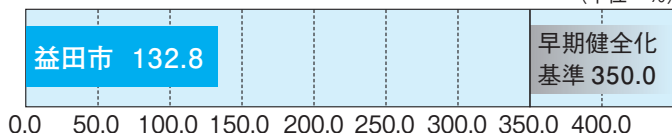
(単位: %)



◆ 将来負担比率 < 132.8% >

一般会計等が将来的に負担する必要があるもの(地方債の現在高や退職手当負担見込額、第三セクターに対する負担見込額等)が、後年度財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

(単位: %)



※健全化判断比率のうち、いずれかが1つでも早期健全化基準以上となった場合には、財政健全化計画を策定する必要があります。

資金不足比率

地方公共団体が設置する公営企業に係る特別会計ごとの資金不足額を算定し、公営企業の資金不足額を公営企業の料金収入等の規模で示される事業規模と比較して、経営状況の深刻度を示すものです。

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
簡易水道事業特別会計	—	
農業集落排水事業特別会計	—	
公共下水道事業特別会計	—	
益田駅前地区市街地再開発事業特別会計	—	
土地区画整理事業特別会計	—	

《資金不足が生じていないため、比率は表示されません。》

※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を策定する必要があります。



【問い合わせ先】
市財政課 ☎ 31-0604

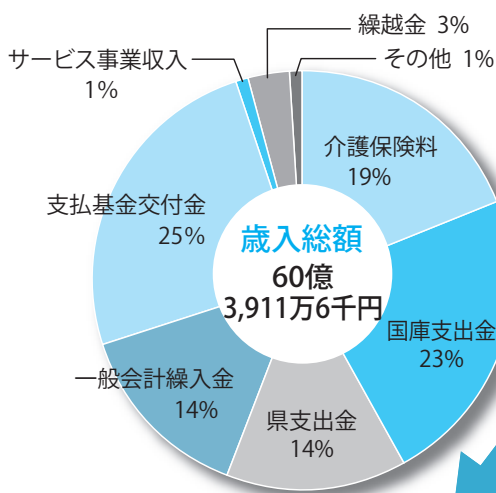
介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算の状況は以下のとおりです。

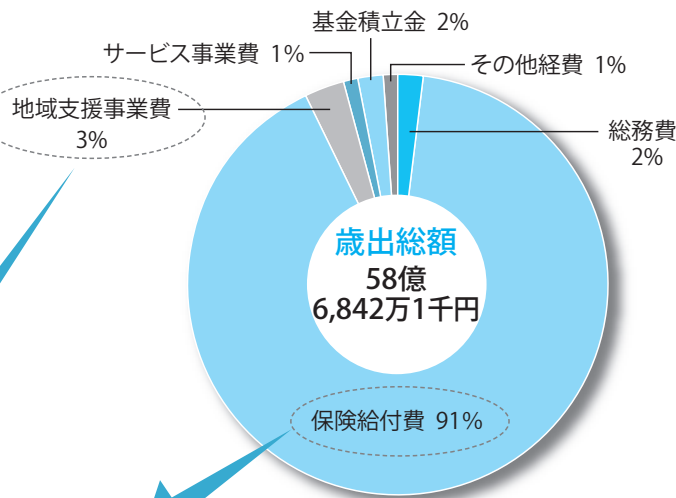
歳入額 60億3,911万6千円
 歳出額 58億6,842万1千円
 歳入と歳出の差額 1億7,069万5千円

これは交付金等の返還、基金の積立に充てます

は平成30年度に繰り越しました。



(単位：千円)



(単位：千円)

地域支援事業費の内訳	H29年度	H28年度
介護予防・生活支援サービス事業費	83,344	-
一般介護予防事業費	21,502	-
包括的支援事業費	105,172	29,943
総合相談事業費	70,016	-
権利擁護事業費	261	352
包括的マネジメント事業費	434	496
任意事業	21,621	24,151
在宅医療・介護連携推進事業	6,145	205
生活支援体制整備事業	2,237	26
認知症総合支援事業	4,458	4,713
高額介護予防サービス費相当事業等費	3	-
その他諸費	363	-

保険給付費の内訳	H29年度	H28年度
居宅サービス費	1,956,385	2,073,458
地域密着型介護サービス費	1,004,602	874,545
施設サービス費	1,815,398	1,794,569
福祉用具購入費	8,298	8,114
住宅改修費	21,689	27,033
サービス計画費	184,528	212,981
高額サービス費	119,847	120,841
高額医療合算サービス費	25,856	10,428
特定入所者介護サービス費	194,654	206,930
審査支払手数料	5,285	5,935

★歳出(支出)

保険給付費：要支援・要介護認定を受けてサービスを利用した時に、保険で負担する9割または8割のサービス費と、それらをサービス提供事業者などに支払うために必要な審査支払手数料のことです。

地域支援事業費：高齢者が「要支援・要介護状態」になることを予防し、また、住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう支援する事業です。

サービス事業費：指定介護予防支援事業所が行う要支援者への介護予防居宅支援事業費(ケアプラン料等)です。

「地域包括支援センター」は、高齢者の介護や福祉、医療、そして権利などを守るため、生活のあらゆる面からサポートする相談機関です。お気軽にご相談ください。

★歳入(収入)

介護保険特別会計の主な歳入は、保険料、支払基金交付金、国・県の支出金、益田市一般会計からの繰入金などで占めています。介護サービスの給付を行うために必要な財源は、保険料や国・県・市の負担となります。また、介護保険事業に必要な事務費や人件費などの大部分は市の負担となります。

介護保険料：65歳以上の1号被保険者保険料のことです。

支払基金交付金：40歳～64歳までの2号被保険者保険料のことです。

サービス事業収入：指定介護予防支援事業所が行うケアプランに対する介護報酬です。

【問い合わせ先】市高齢者福祉課 ☎ 31-0682

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

歳入と歳出の差額1,204万6千円は平成30年度に繰り越しました。(これは広域連合納付金の翌年度精算等に充てます)

【問い合わせ先】市保険課 ☎ 31-0215

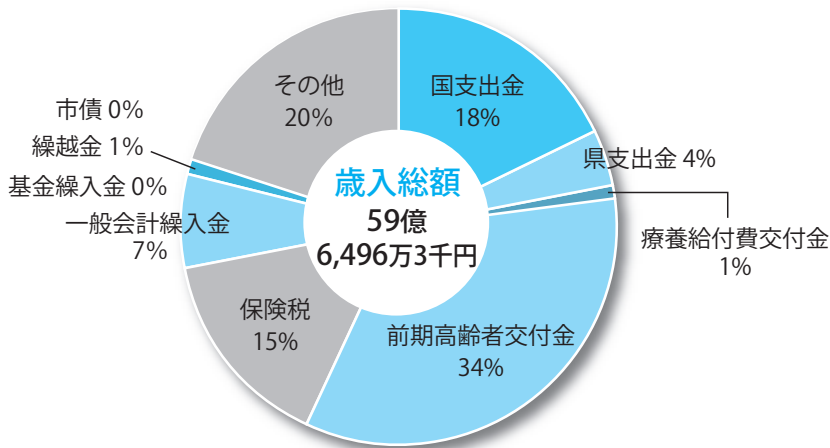
	歳入		歳出
後期高齢者医療保険料	475,571	総務費	28,675
繰入金	907,457	広域連合納付金	1,354,832
その他	25,567	その他	13,042
合計	1,408,595	合計	1,396,549

国民健康保険特別会計

事業勘定・各診療施設勘定の決算の状況をお知らせします。

事業勘定

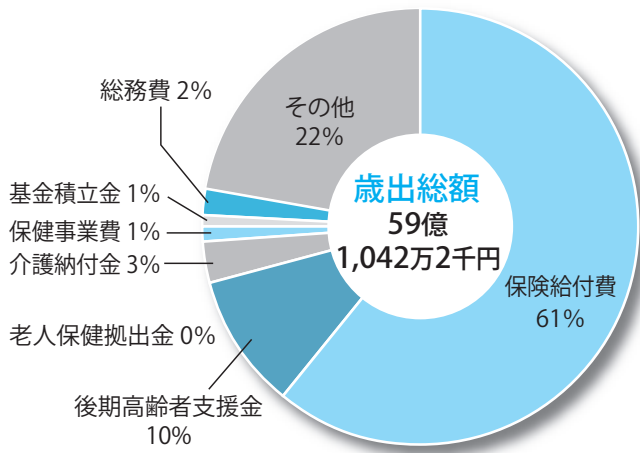
事業勘定は、保険給付などの国民健康保険事業を実施するための予算です。平成29年度決算では、歳入歳出差引5,454万1千円の黒字となりました。ただし、繰越金を除いた単年度収支は、1,970万4千円の赤字となっています。



[歳入]

(単位：千円)

区分	決算額
国支出金	1,076,545
県支出金	235,681
療養給付費交付金	83,065
前期高齢者交付金	2,003,354
保険税	886,688
一般会計繰入金	433,907
基金繰入金	0
繰越金	74,245
市債	0
その他	1,171,478
合計	5,964,963



[歳出]

(単位：千円)

区分	決算額
保険給付費	3,598,505
後期高齢者支援金	574,587
老人保健拠出金	15
介護納付金	191,451
保健事業費	64,122
基金積立金	49,539
総務費	117,002
その他	1,315,201
合計	5,910,422

差引

54,541

診療施設勘定

医療の受診機会に恵まれない地域に国民健康保険診療施設を開設しています。診療施設勘定は、この施設の運営や整備のための予算です。

歳入歳出差引は、美都診療施設0円、匹見澄川診療施設3万3千円、匹見道川診療施設1万8千円となっています。

※一人当たりの年間医療費

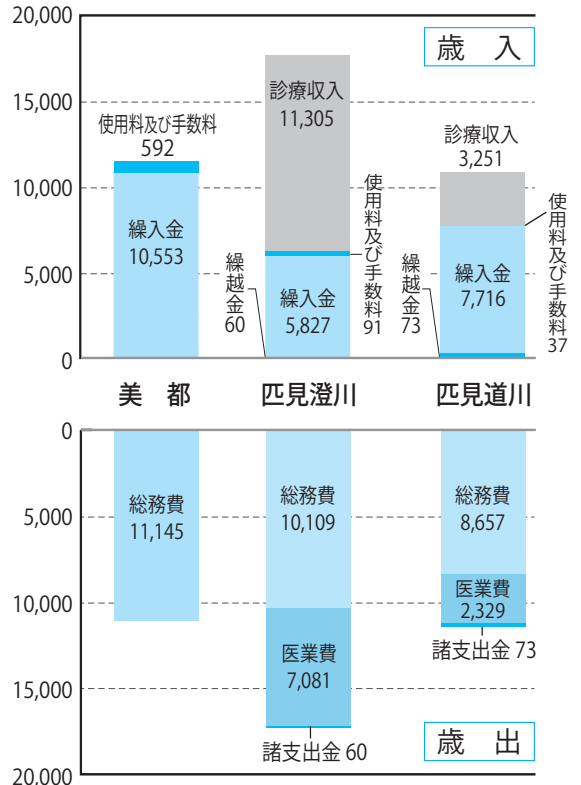
(単位：円)

	国保	平成28年度	平成29年度	伸び率(%)
益田市	一般	410,329	407,099	▲0.79
	退職	353,773	445,508	25.93
	合計	408,172	407,723	▲0.11
島根県平均	一般	428,015	439,092	2.59
	退職	416,033	435,535	4.69
	合計	427,527	439,014	2.69

※島根県国民健康保険団体連合会の速報値
(平成29年3月から平成30年2月診療分まで)

【問い合わせ先】市保険課 ☎ 31-0212

(単位：千円)



平成29年度益田市水道事業会計（地方公営企業法適用事業）

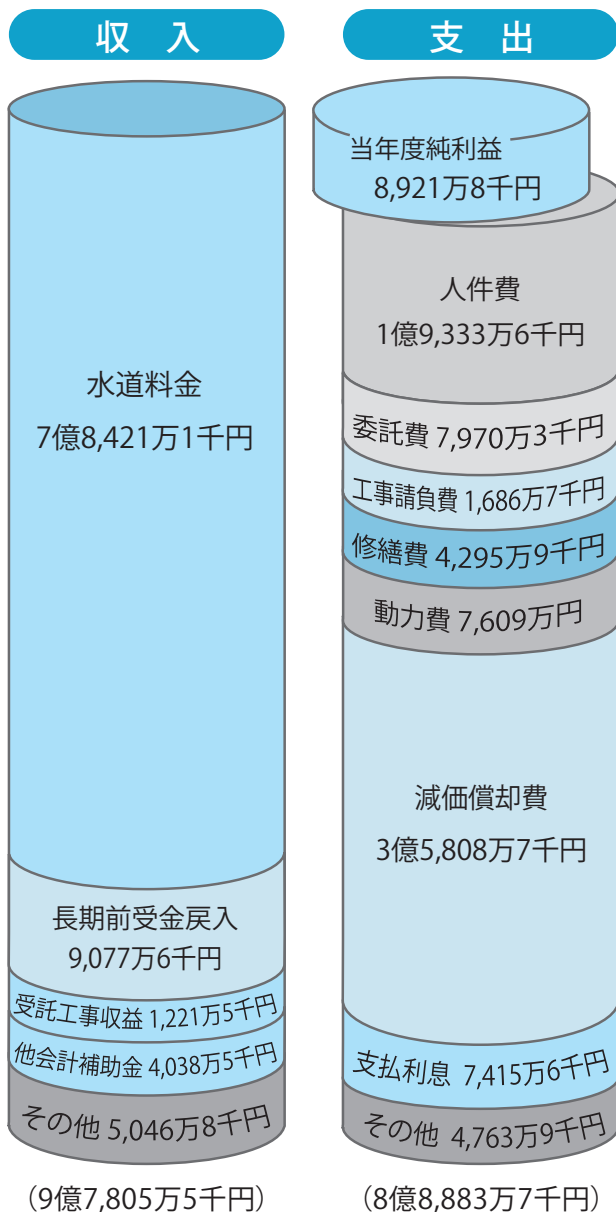
◆ 決算の概要

平成29年度の水道事業は、料金算定の基礎となる年間有収水量が486万1千 m^3 （前年度比100.0%）となり、損益計算において、収入9億7,805万5千円（同99.1%）に対して、支出8億8,883万7千円（同99.5%）となり、当年度純利益8,921万8千円を計上しました。

建設改良工事については、益田水源池電気計装設備改修工事等 20 件を実施し、資本的収入及び支出において、収入1億6,697万6千円に対して、支出5億3,381万4千円となり、不足額3億6,683万8千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

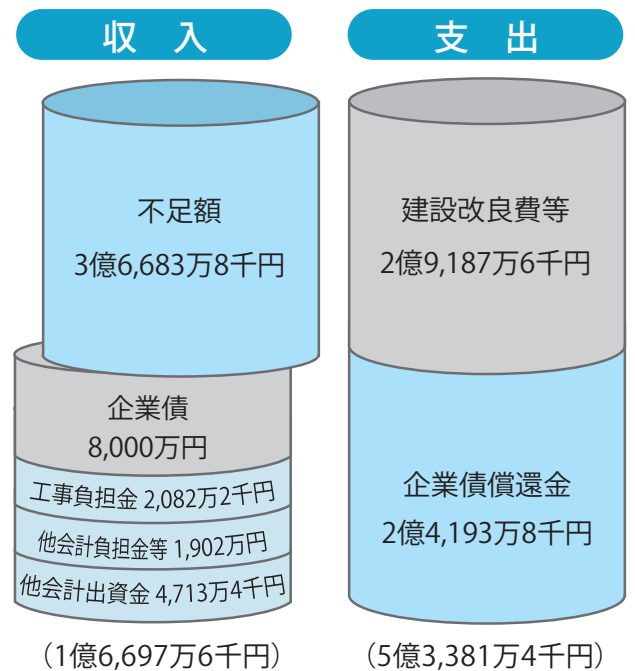
収益的収入及び支出（税抜）

（水道事業を運営するために要した経費と財源）



資本的収入及び支出（税込）

（水道施設を造るために要した経費と財源）



業務量の概要

項目	平成29年度	対前年度比
期末給水人口	42,317人	101.4%
年間配水量 ①	6,443,640 m^3	103.6%
年間有収水量 ②	4,861,219 m^3	100.0%
有収率 ②/①×100	75.4%	△2.7ポイント

主な建設改良工事

工事名	金額
益田水源池電気計装設備改修工事	86,214千円
昭和水管橋耐震補強工事	45,094千円

※平成30年度からは、上水道と美都匹見簡易水道事業等の統合に伴い美都・匹見地域の水道事業も含めたものとなります。

「いつまでも安心と安定を」 — 市民に身近な水道をめざして —

安心安全な水を安定して供給するために必要な施設の整備や事業活動に要する経費は、皆さまからの水道料金でまかなわれています。水道料金のお支払いは便利な口座振替をご利用ください。

【問い合わせ先】 市水道部業務課 ☎ 31-0421